

資料1

平成30年度部会での提言

労働雇用施策について

企業側に情報提供を

セミナー、労政ニュースなどで情報発信

対象者ごとに
アプローチ方法が違う

対象者ごとに課題を分析し、
事業を見直していく

労働雇用部門の枠を超えた
意見について

市長への提言書に盛り込む

令和1, 2年度 部会のテーマ

労働雇用政策室の、既存の事業をよりニーズにあった、高い効果が期待できるような手法へと見直していく